

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
	財政健全化等				歳入総額	歳出総額	実質収支	実質収支比率							
					×	×	3,966,370	3,583,420			6.4	5.5			
					×	×	3,812,940	3,448,443			55.1	55.0			
市町村名	中頓別町		地方交付税種地	2-1	×	×	153,430	134,977			(57.2)	(57.7)			
					×	×	3,043	1,841							
					×	×	150,387	133,136			0.09	0.09			
人口	27年国調(人)	1,757	産業構造(※5)		×	×	17,251	69,131			14.5	16.7			
	22年国調(人)	1,974			○	○	251	188							
	増減率(%)	-11.0			○	○	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	1,775	区分	27年国調	22年国調	低開発	×								
	うち日本人(人)	1,773		152	169	○									
	28.01.01(人)	1,802	第1次	17.9	19.2										
	うち日本人(人)	1,801		113	115										
	増減率(%)	-1.5	第2次	13.3	13.1										
	うち日本人(%)	-1.6		582	597										
	面積(km <sup>2</sup> )	398.51		第3次	68.7	67.8									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4														
世帯数(世帯)	775														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,791,450	3,578,169				
	市区町村長	1	5,450	一般職員等(※6)	一般職員	47	148,849	3,167	うち公的資金	3,618,361	3,380,843				
	副市区町村長	1	5,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	446,492	5,818				
	教育長	1	4,970		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,100		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	34,269	41,410				
	議会副議長	1	1,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	878,068	877,817				
	議会議員	6	1,760		合計	48	150,750	3,141	積立金現在高	667,169	667,019				
					ラスパイレシ指数			98.6		減債基金	667,169	667,019			
										その他特定目的基金	2,633,183	2,402,577			
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 中頓別町国民健康保険病院事業会計	(7) 中頓別町水道事業特別会計	(9) 南宗谷衛生施設組合	(11) 中頓別観光開発								(※3)	
(2) 自動車学校事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(8) 中頓別町下水道事業特別会計	(10) 南宗谷消防組合	(12) 中頓別振興公社									
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	157,631	4.0	157,631	7.0	普通税	156,514	99.3	4,169	
地方譲与税	56,631	1.4	56,631	2.5	法定普通税	156,514	99.3	4,169	
利子割交付金	175	0.0	175	0.0	市町村民税	76,731	48.7	4,169	
配当割交付金	327	0.0	327	0.0	個人均等割	2,754	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	199	0.0	199	0.0	所得割	66,493	42.2	-	
地方消費税交付金	33,348	0.8	33,348	1.5	法人均等割	3,964	2.5	661	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,520	2.2	3,508	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	60,645	38.5	-	
自動車取得税交付金	9,711	0.2	9,711	0.4	うち純固定資産税	56,843	36.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,081	2.6	-	
地方特例交付金	165	0.0	165	0.0	市町村たばこ税	15,057	9.6	-	
地方交付税	2,190,378	55.2	2,003,280	88.6	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,003,280	50.5	2,003,280	88.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	187,098	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	2,448,565	61.7	2,261,467	100.0	目的税	1,117	0.7	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,117	0.7	-	
分担金・負担金	26,469	0.7	-	-	入湯税	1,117	0.7	-	
使用料	103,066	2.6	-	-	事業所税	-	-	-	
手数料	5,579	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	246,789	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	151,661	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	20,611	0.5	-	-	合計	157,631	100.0	4,169	
寄附金	1,215	0.0	-	-					
繰入金	119,374	3.0	-	-					
繰越金	134,977	3.4	-	-					
諸収入	57,097	1.4	80	0.0					
地方債	650,667	16.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	83,167	2.1	-	-					
歳入合計	3,966,370	100.0	2,261,847	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.4	97.6
	市町村民税	99.8	98.8
	純固定資産税	98.8	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	527,855	実質収支	7,053
病院	295,496	再差引収支	7,285
下水道	60,567	加入世帯数(世帯)	276
簡易水道	34,461	被保険者数(人)	460
上水道	-	被保険者1人当り	90
国民健康保険	44,177	保険料(料)収入額	142
その他	93,154	国庫支出金	142
		保険給付費	396

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	46,198	1.2	-	46,198	
総務費	740,517	19.4	8,768	628,468	
民生費	925,728	24.3	362,366	397,255	
衛生費	527,426	13.8	35,046	480,843	
労働費	54	0.0	-	54	
農林水産業費	297,005	7.8	85,578	102,456	
商工費	134,185	3.5	3,015	55,986	
土木費	322,501	8.5	131,593	163,782	
消防費	181,346	4.8	-	126,246	
教育費	165,567	4.3	6,113	141,165	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	472,413	12.4	-	390,382	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,812,940	100.0	632,479	2,532,835	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,205,263	31.6	960,623	936,254	39.9
人件費	471,139	12.4	445,978	432,930	18.5
うち職員給	286,940	7.5	269,187	-	-
扶助費	261,711	6.9	124,263	112,942	4.8
公債費	472,413	12.4	390,382	390,382	16.6
元利償還金	472,413	12.4	390,382	390,382	16.6
内 うち元金	437,386	11.5	363,710	363,710	15.5
訳 うち利子	35,027	0.9	26,672	26,672	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,975,198	51.8	1,492,922	356,688	15.2
物件費	500,914	13.1	261,667	110,857	4.7
維持補修費	59,081	1.5	48,395	2,059	0.1
補助費等	812,463	21.3	626,565	225,359	9.6
うち一部事務組合負担金	239,008	6.3	183,908	183,796	7.8
繰出金	232,359	6.1	208,671	18,413	0.8
積立金	350,381	9.2	347,624	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	632,479	16.6	79,290	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	632,479	16.6	79,290	-	-
うち補助	146,530	3.8	15,540	-	-
うち単独	478,449	12.5	63,650	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,812,940	100.0	2,532,835	-	-



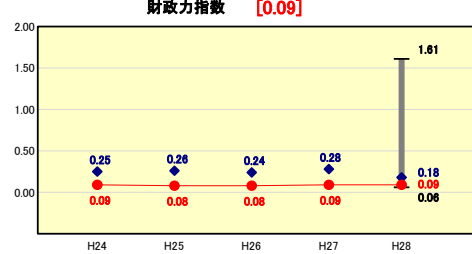
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,775	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,773	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	398.51	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	3,966,370	千円	-	%
歳出総額	3,812,940	千円	-	%
実収支	150,387	千円	-	%
標準財政規模	2,340,874	千円	-	%
地方債現在高	3,791,450	千円	-	%



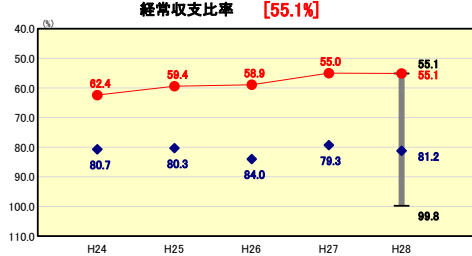
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



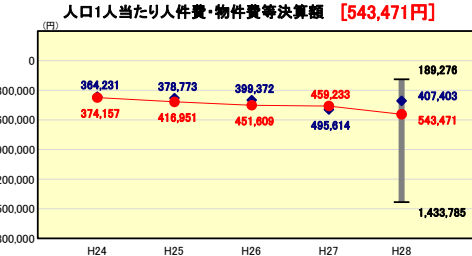
財政力指数の分析欄  
 長引く景気低迷による個人・法人関係税の減収などから0.09と類似団体平均を下回っている。さらに今後においても人口減などによる税収確保が厳しくなることから、経常経費の抑制や各種計画による計画的な施設整備などにより歳入の見直しを図るとともに、税収の徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



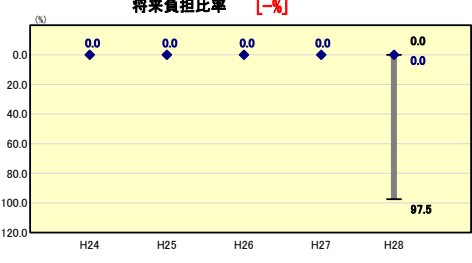
経常収支比率の分析欄  
 公債費等の減少により55.1%と類似団体平均を大きく下回っている。平成28年度に大型事業を実施したことにより、地方債の借入額が増加しており、後年度の公債費に影響が出てくると考えられるが、現在の水準を維持するための適切な借入に努め、今後においても事務事業の見直しを行い経常経費の縮減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



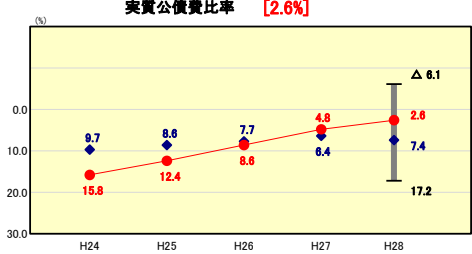
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 人口の減少に伴い、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は増加してきている。今後においても人口の減少が見込まれることから、事務事業の見直しに経常経費の縮減に努める。

#### 将来負担の状況



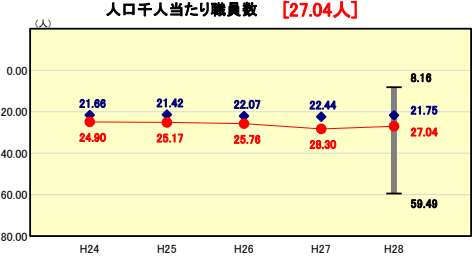
将来負担比率の分析欄  
 過去に実施してきた社会資本整備に係る地方債残高の減少により将来負担比率が発生していない。今後においても、新規地方債の発行は重点事業を中心に精査し地方債残高の縮減に努める。

#### 公債費負担の状況



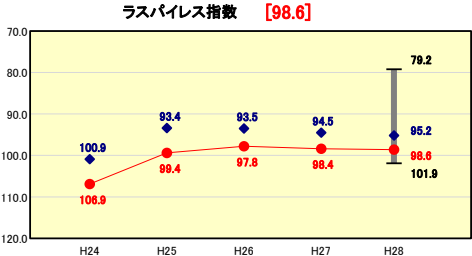
実質公債費比率の分析欄  
 過去の大型起債の償還が徐々に完了してきていることで、公債費に関しては年々減少してきているため、実質公債費比率は確実に下がってきている。しかし、今後においては起債借入を予定している大型事業の予定もあることから、事業をよく精査し適切な借入に努め、より一層の健全化を図っていく。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 人口減少に伴い類似団体平均を上回っている。平成19年度には公営事業(知的障害者更生施設)の法人化に伴い、大幅な職員の削減を図った経過がある。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄  
 数年前まで新規職員の採用を長く見送ってきた経過があり、職員の平均年齢が高くなってきていることから、類似団体平均と比較して高い水準となっている。しかし、近年においては、新規職員を多く採用してきていることと高齢の職員の退職などが重なり、給与水準については類似団体平均に近づいていくとみられる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

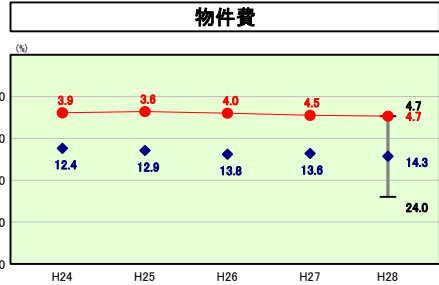
北海道中頓別町

## 経常収支比率の分析

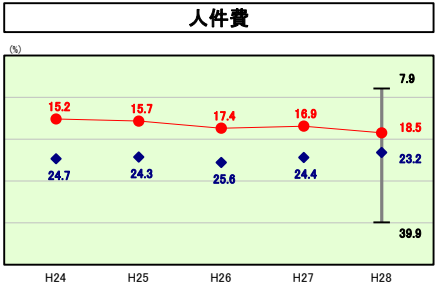
人口	1,775	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,773	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	398.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	3,966,370	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,812,940	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	150,387	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-0	
標準財政規模	2,340,874	千円			
地方債現在高	3,791,450	千円			



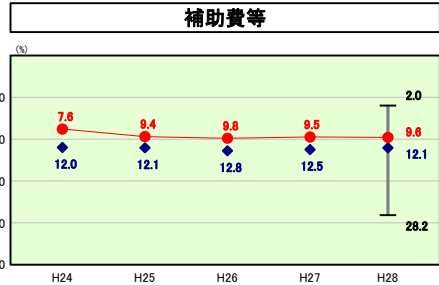
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



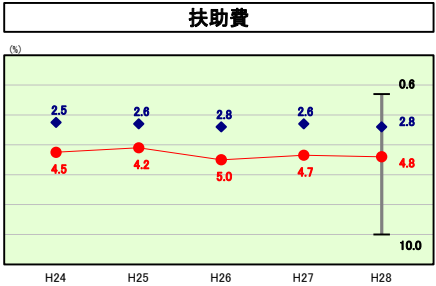
**物件費の分析欄**  
 経常経費の抑制により類似団体と比べ大きく下回っている。今後においても事務事業の見直しによる物件費の縮減に努める。



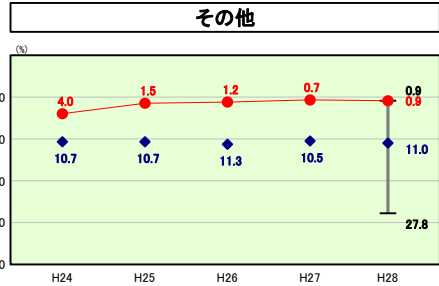
**人件費の分析欄**  
 過去の退職者不補充により人件費の抑制に努めた結果、類似団体平均と比べ下回っている。しかし、近年は新規職員を少しずつ採用しているため、人件費の増が見込まれる。今後においても人口規模・財政規模に応じた人件費の適正化に努める。



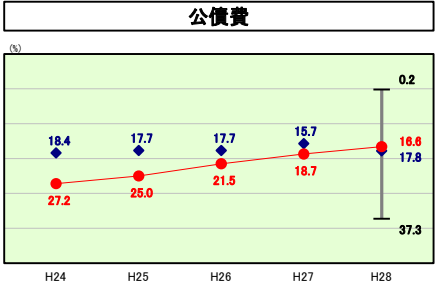
**補助費等の分析欄**  
 経費の抑制により類似団体と比べ下回っている。今後においても事務事業の見直しによる補助費等の縮減に努める。



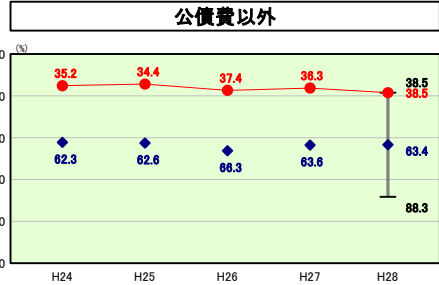
**扶助費の分析欄**  
 養護老人ホームに係る老人福祉施設設置数が多いことから、類似団体平均を上回っている。今後においても経費の縮減等により類似団体平均に近づけるよう努める。



**その他の分析欄**  
 経費の抑制により類似団体と比べ大きく下回っている。今後においても事務事業の見直しによる経費の縮減に努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費は平成18年度をピークに減少に転じており、近年においてはピーク時の半分以下にまで減少している。今後においては大型事業の予定もあるため、事業の精査及び適切な借入に努め、より一層の健全化を図っていく。



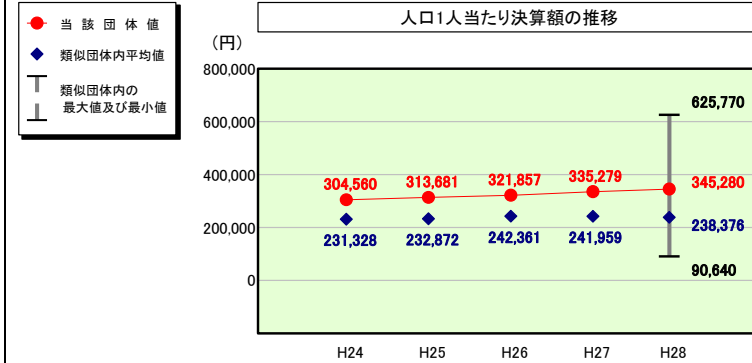
**公債費以外の分析欄**  
 経費の抑制により類似団体と比べ大きく下回っている。今後においても事務事業の見直しによる経費の縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道中頓別町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

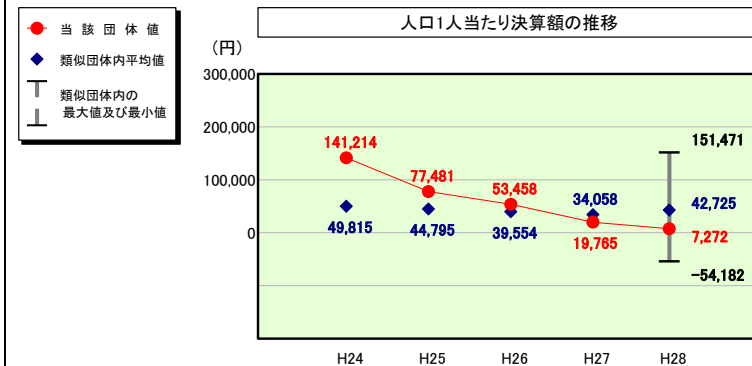
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	471,139	265,430	189,696	39.9
賃金(物件費)	71,276	40,155	21,936	83.1
一部事務組合負担金(補助費等)	118,336	66,668	29,437	126.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,594	10,475	9,091	15.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,470	-
▲退職金	▲66,473	▲37,450	▲19,414	92.9
合計	612,872	345,280	238,376	44.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.04	21.75	5.29
ラスパイレース指数	98.6	95.2	3.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

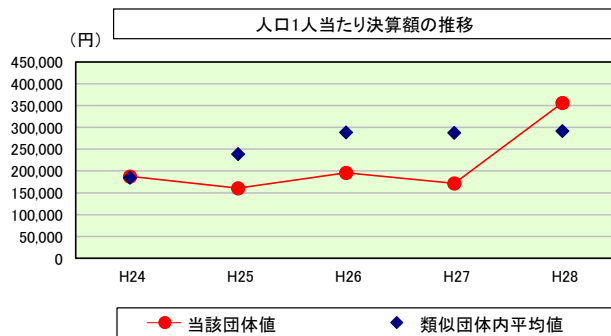


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	472,413	266,148	139,853	90.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	93,909	52,906	31,890	65.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,089	5,684	5,316	6.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,757	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲82,031	▲46,215	▲8,426	448.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲481,472	▲271,252	▲127,711	112.4
合計	12,908	7,272	42,725	▲83.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	361,704	187,606	3.8	185,018	▲9.1	12.9
うち単独分	110,922	57,532	▲7.9	95,064	▲21.5	13.6
H25	306,283	160,610	▲14.4	238,802	29.1	▲43.5
うち単独分	86,286	45,247	▲21.4	128,562	35.2	▲56.6
H26	364,997	195,919	22.0	288,550	20.8	1.2
うち単独分	124,613	66,888	47.8	141,525	10.1	37.7
H27	309,789	171,914	▲12.3	287,914	▲0.2	▲12.1
うち単独分	104,503	57,993	▲13.3	146,531	3.5	▲16.8
H28	632,479	356,326	107.3	291,945	1.4	105.9
うち単独分	478,449	269,549	364.8	127,651	▲12.9	377.7
過去5年間平均	395,050	214,475	21.3	258,446	8.4	12.9
うち単独分	180,955	99,442	74.0	127,867	2.9	71.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

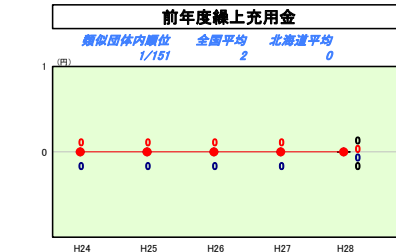
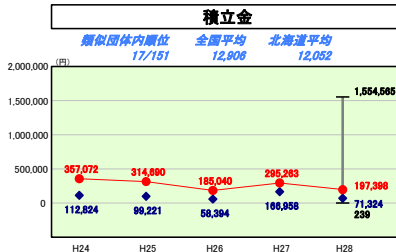
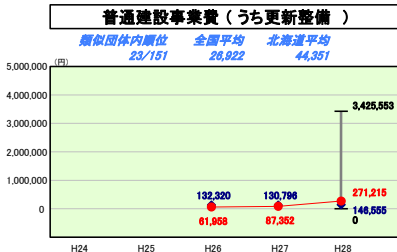
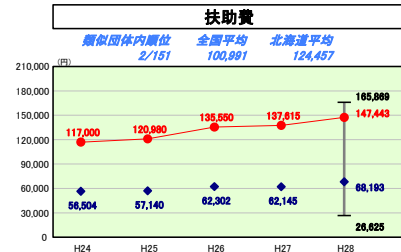
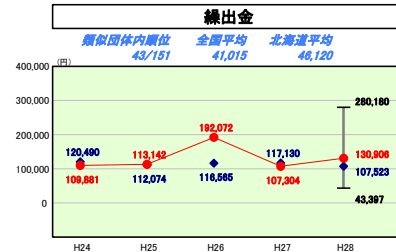
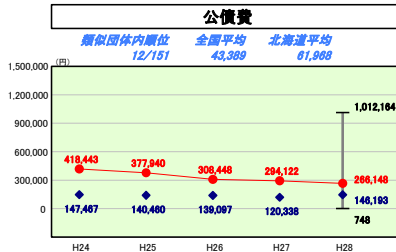
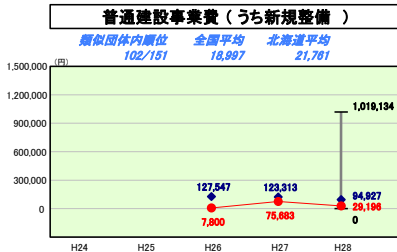
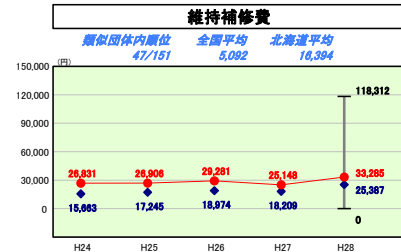
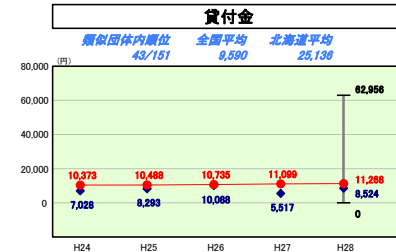
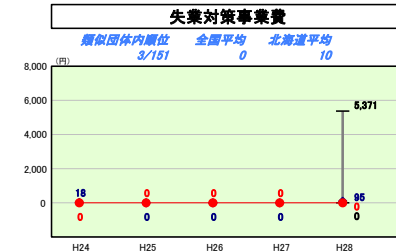
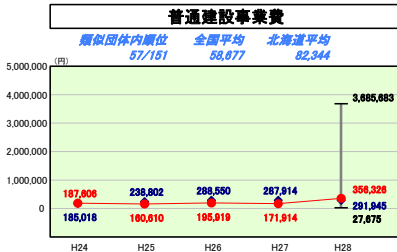
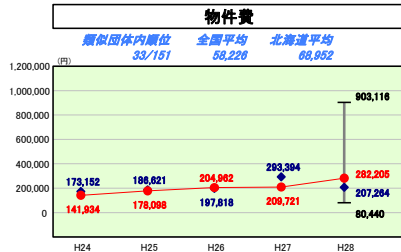
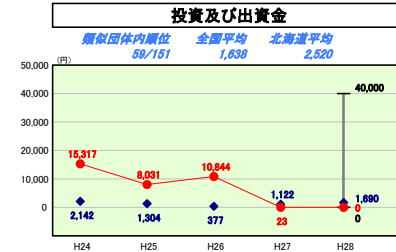
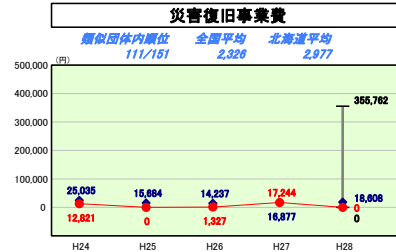
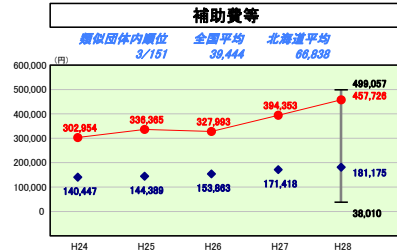
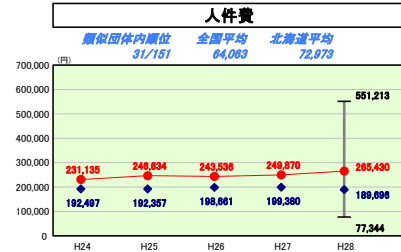
平成28年度

北海道中頓別町

人口	1,776	人(029.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,773	人(029.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	598.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	3,968,370	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,812,940	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	150,387	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-0	
標準財政規模	2,340,874	千円			
地方債現在高	3,791,450	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人口減少に伴い、住民一人当たりのコストは全体的に増加してきている。特に、扶助費及び補助費等については類似団体平均を大きく上回っている。扶助費についての要因としては、高齢者が増加していることにより老人福祉に係る経費が増加傾向にある。補助費等についての要因としては、国民健康保険病院に対する運営補助金の増及び平成28年度からの新規事業として特別養護老人ホーム施設整備に対する助成金を支出している(平成28年~平成30年)。全体を通して、後年度においても人口減少に伴って住民一人当たりのコストは増加していくものとみられるが、事務事業の見直しを行い経常経費の縮減に努めるほか、施設整備などにおいては各種計画をもとに必要性等を十分に精査し適切な整備を図る。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

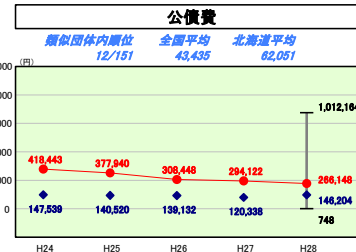
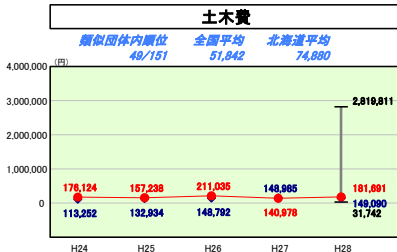
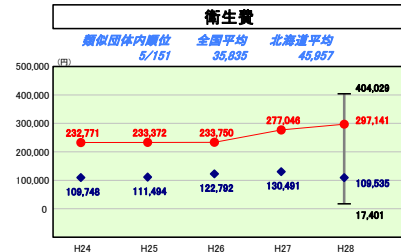
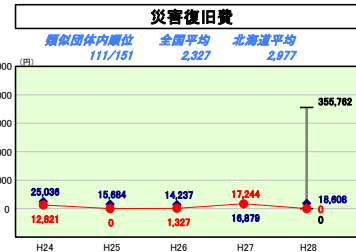
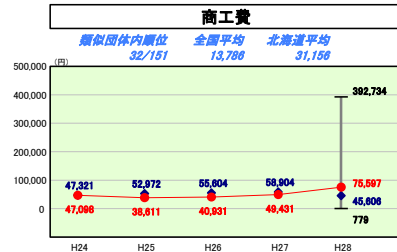
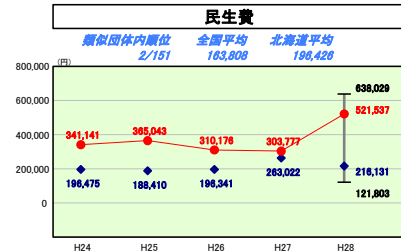
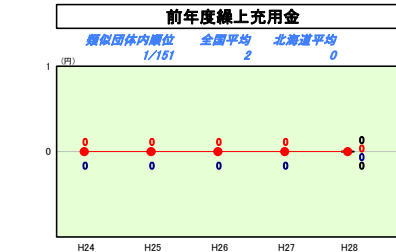
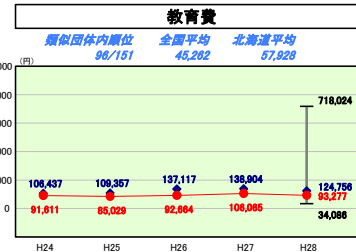
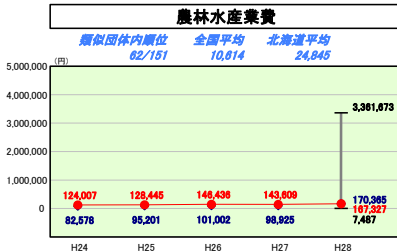
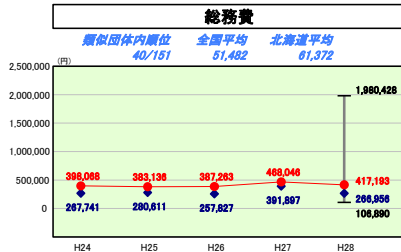
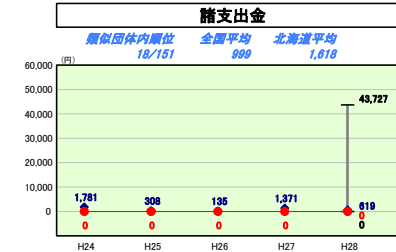
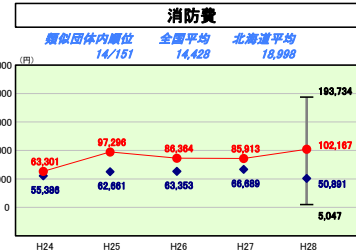
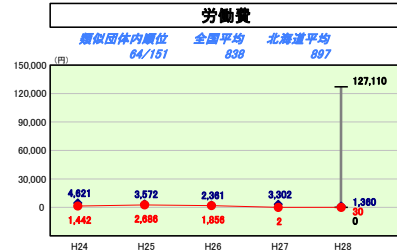
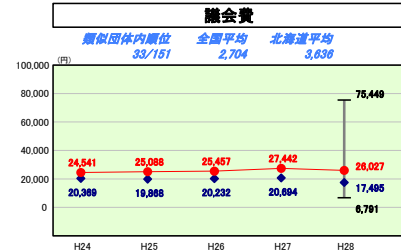
平成28年度

北海道中頓別町

人口	1,776	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,773	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	398.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	3,968,370	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,812,940	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	150,387	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-0	
標準財政規模	2,340,874	千円			
地方債現在高	3,791,450	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

人口減少に伴い、住民一人当たりのコストは増加している。特に、民生費及び衛生費、消防費については類似団体平均を大きく上回っている。民生費については、平成28年度から特別養護老人ホーム施設整備補助成事業を実施したことによる増加となっている。衛生費については、国民健康保険病院への補助金が増加したことによる増加となっている。また、消防費においては、消防関係車両の更新などによる増加となっている。後年度においても人口の減少に伴い住民一人当たりのコストは増加していくものとみられるが、事務事業の見直しを行い経常経費の削減に努めるほか、施設整備などにおいては各種計画を基に必要性等を十分精査し適切な整備を図る。

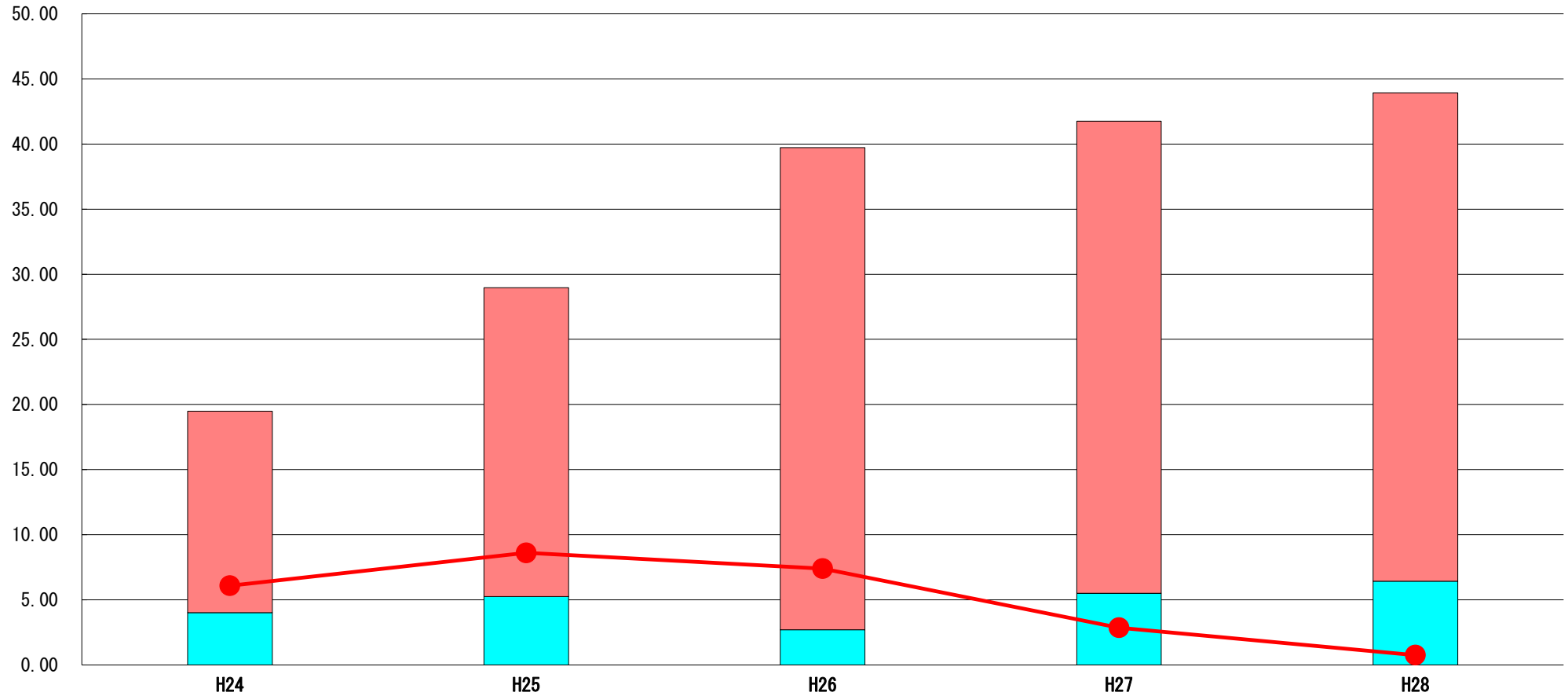


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

北海道中頓別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		15.47	23.72	37.02	36.25	37.51
 実質収支額		4.02	5.24	2.70	5.50	6.42
 実質単年度収支		6.08	8.60	7.40	2.86	0.75

### 分析欄

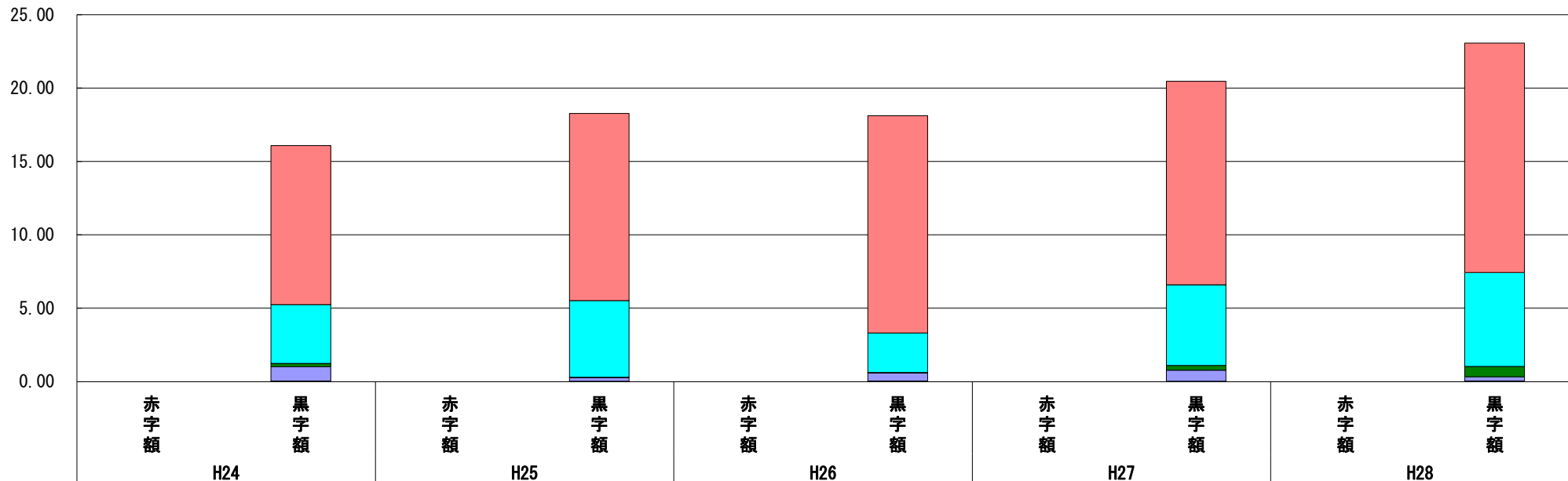
近年の実質収支は黒字となっている。公債費負担適正化計画に基づき普通建設事業の縮減による公債費の減少が主な要因となっている。今後も普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況であるため、人件費や公債費などの経常経費の縮減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

北海道中頓別町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
中頓別町国民健康保険病院事業会計	10.85	12.74	14.81	13.87	15.63	
一般会計	4.00	5.23	2.69	5.49	6.41	
介護保険事業特別会計	0.22	0.01	0.03	0.33	0.69	
国民健康保険事業特別会計	0.98	0.27	0.54	0.75	0.30	
中頓別町水道事業特別会計	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	
中頓別町下水道事業特別会計	0.01	0.01	0.04	0.02	0.02	
自動車学校事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	
後期高齢者医療事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-	

## 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において赤字が発生していないため黒字となっている。今後においても一般会計からの基準額繰出金を最小限に留め、健全な財政運営を行う必要がある。また、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況であるため、人件費や公債費などの経常経費の縮減に努める。

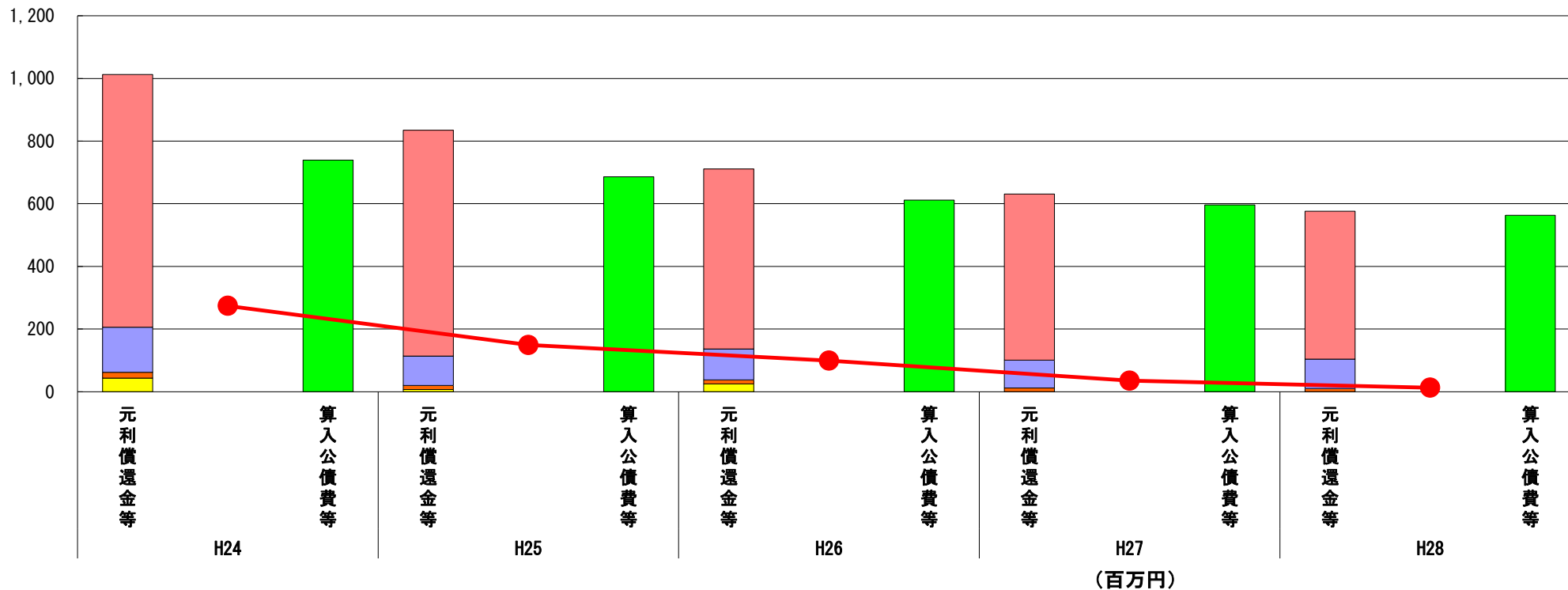
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道中頓別町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		807	721	575	530	472
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		144	94	98	89	94
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		19	13	13	12	10
	債務負担行為に基づく支出額		43	7	25	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		739	686	612	596	563
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		274	149	99	35	13

## 分析欄

公債費は平成18年度をピークに減少に転じており、近年においてはピーク時の半分以下にまで減少してきている。これにより実質公債費比率も年々下がってきている。今後においても事務事業を精査し適切な借入に努め、より一層の健全化を図っていく。

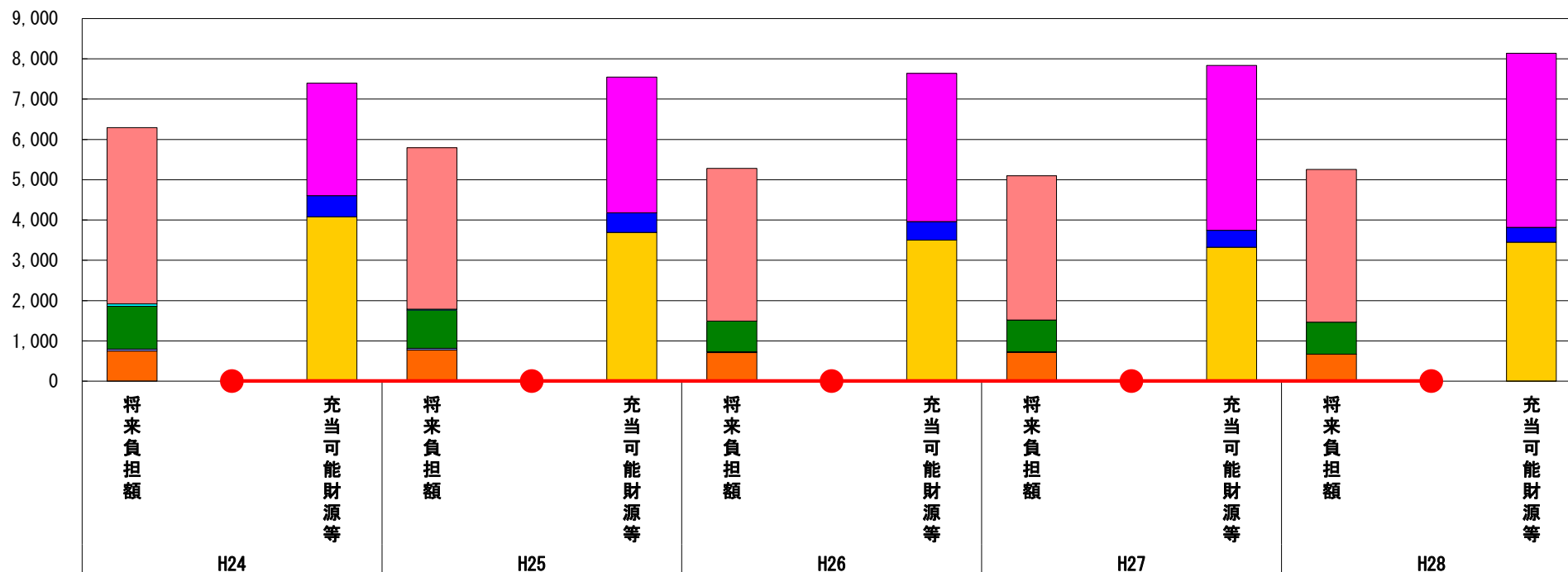
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道中頓別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,379	4,008	3,789	3,578	3,791
	債務負担行為に基づく支出予定額		58	26	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,060	948	762	789	792
	組合等負担等見込額		51	38	22	12	0
	退職手当負担見込額		747	776	711	717	674
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,785	3,371	3,680	4,091	4,322
	充当可能特定歳入		527	483	459	417	365
	基準財政需要額算入見込額		4,081	3,694	3,501	3,325	3,451
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,098	▲ 1,753	▲ 2,355	▲ 2,735	▲ 2,880

## 分析欄

将来負担額は年々減少傾向にあったが、平成28年度は微増となっており、大型起債の借入れがあったことが要因となっている。また、充当可能基金額においては年々上昇しておりこちらは基金へ毎年積立を行っているためであり、今後も引き続き積み立てていく。今後においても事業を精査し適切な借入に努め、基金の運用についても適正化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

北海道中頓別町

人口	1,775	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,773	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	398.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	3,966,370	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,812,940	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	150,387	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-0	
標準財政規模	2,340,874	千円			
地方債現在高	3,791,450	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>北海道平均 58.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

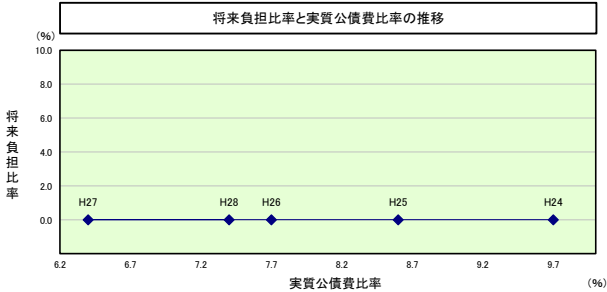
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については発生しておらず、類似団体同様0%を維持している。実質公債費比率については過去の大型起債事業の償還が徐々に完了してきており、公債費が年々減少してきている。そのため実質公債費比率も年々減少しており、平成27年度においては類似団体内平均値を下回った数値となった。今後においては大型起債も出てくると思われるが、事業内容を精査し適切な借入に努め、より一層の健全化を図っていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	15.8	12.4	8.6	4.8	2.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.7	8.6	7.7	6.4	7.4

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

北海道中頓別町

人口	1,775	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,775	人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	398.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	3,986,370	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,812,940	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	150,387	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-0	
標準財政規模	2,340,874	千円			
地方債残高	3,791,450	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

北海道中頓別町

人口	1,775	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,775	人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	398.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	3,986,370	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,812,940	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	150,387	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-0	
標準財政規模	2,340,874	千円			
地方債残高	3,791,450	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄